

水田農業をめぐる情勢等

令和2年11月27日
福島県水田農業産地づくり対策等推進会議

1. 直近の需給状況（全国）

- 令和元年/令和2年需要量は714万ト、前年度から▲21万ト減少、この減少規模は近年では平成23年/平成24年から平成24年/平成25年にかけての▲32万ト減少に次ぐ規模。
- 平成25年米価は年間を通じ下落し、平成26年6月末在庫は255万トと近年では最大規模に達し、平成26年産米価は一層下落し、史上最低水準を記録。
- 令和3年産米の需給調整の取り組み如何では同様の需給環境に陥り、今後米価は大幅に下落する可能性。

○食糧部会における需給見通し（全国）

		単位：万ト			
項目		3月指針	7月指針	10月指針	11月指針
元年6月末在庫	A	189	189	189	189
元年産主食用米生産量	B	726	726	726	726
供給計	C=A+B	915	915	915	915
元年／2年需要量	D	727	713	713	714
2年6月末在庫	E=C-D	187	201	201	200
2年産主食用米生産量	F	709～717	709～717	735	723
供給計	G=E+F	897～904	910～918	936	923
2年／3年需要量	H	717	715	709～715	711～716
3年6月末在庫	I=G-H	180～187	196～204	221～227	207～212

2. 直近の需給状況（福島）

- 福島県の令和元年/令和2年需要量は315千トン、前年度から▲34千トン減少、この減少規模は実質的に全国で一番大きい水準（最も需要量減少しているのは佐賀県、佐賀県は令和元年産作況が「58」の不良）。
- これにともない6月末在庫も増加、近年では全国で最も在庫が多かった平成26年6月末の147千トン規模に匹敵する水準、ただし需要が減少しているなかでは需要量に対する比率としてはより大きい水準。

○食糧部会における需給見通し（全国・福島）

		単位：千トン・トン	
区分		全国	福島
30年6月末在庫	A	1,904	126,141
30/元年供給量	B	7,327	343,100
30/元年需要量	C	7,346	349,010
元年6月末在庫	$D=A+B-C$	1,885	120,231
元/2年供給量	E	7,257	337,878
元年/2年需要量	F	7,143	315,223
2年6月末在庫	$G=D+E-F$	1,999	142,886
需要減	$H=F-C$	▲ 203	▲ 33,787
在庫増	$I=G-D$	114	22,655

3. 元年産米価等（福島）

- 生産者手取りは令和元年産米まで5年連続で上昇、特に平成30年・令和元年産米は全国的に作付面積は増加傾向にあったものの、作柄の影響により需給が均衡した結果。
 ○福島県全体の傾向として令和元年産米の10a当たり収入は全算入生産費をクリアしている状況。

○米価水準

		単位：円/60kg、%			
産地	銘柄	元年産	30年産	元-30	元/30
福島	中通りコシヒカリ	15,360	15,463	▲103	99
	会津コシヒカリ	15,570	15,528	42	100
	浜通りコシヒカリ	14,985	15,096	▲111	99
	ひとめぼれ	14,924	14,981	▲57	100
	天のつぶ	14,461	14,609	▲148	99
全国	通年	15,720	15,688	32	100
(参考) 新	コシヒカリ一般	17,359	17,042	317	102
注) 包装込・税込価格					

○手取試算等

区分	単位	金額		
		元年産	30年産	元-30
全算入生産費	円/10A	115,512	115,512	0
物財費	円/10B	68,314	68,314	0
販売価格	円/60C	15,248	15,307	▲59
流通経費	円/60D	2,000	2,000	0
単収	kg/10E	540	535	5
生産者手取り	円/10F=(C-D)*E/60	119,232	118,654	578
「ナラシ」対策補てん	円/10G	0	0	0
収入計	円/10H=F+G	119,232	118,654	578
生産費との差	円/10I=H-A	3,720	3,142	578
物財費との差	円/10J=H-B	50,918	50,340	578

注1) 単収は、1.85mm以上で試算。

4. 元年産米の契約・販売（福島）

○令和元年産米の福島県全体の販売進度は64%程度、前年産米と比較し▲11%低下、全国水準と比較しても▲17%低い水準。

○このため、販売残数量も前年産より26千トﾝ程度多い状況。

○令和元年産米の集荷・契約・販売状況（令和2年8月末現在）

		単位：千トﾝ、%							
区分	銘柄等	年産	集荷数量	契約数量	販売数量	契約進度	販売進度	契約残数量	販売残数量
福島	中通コシヒカリ	元年産	50.00	49.50	32.50	99.00	65.00	0.50	17.50
		30年産	45.90	44.40	37.80	96.73	82.35	1.50	8.10
		元-30	4.10	5.10	▲5.30	2.27	▲17.35	▲1.00	9.40
	会津コシヒカリ	元年産	48.10	47.60	29.30	98.96	60.91	0.50	18.80
		30年産	41.40	41.00	24.00	99.03	57.97	0.40	17.40
		元-30	6.70	6.60	5.30	▲0.07	2.94	0.10	1.40
	浜通りコシヒカリ	元年産	8.20	7.90	4.00	96.34	48.78	0.30	4.20
		30年産	7.60	7.10	5.20	93.42	68.42	0.50	2.40
		元-30	0.60	0.80	▲1.20	2.92	▲19.64	▲0.20	1.80
	ひとめぼれ	元年産	33.10	31.30	22.60	94.56	68.28	1.80	10.50
		30年産	29.90	28.80	26.10	96.32	87.29	1.10	3.80
		元-30	3.20	2.50	▲3.50	▲1.76	▲19.01	0.70	6.70
	天のつぶ	元年産	27.90	24.10	19.10	86.38	68.46	3.80	8.80
		30年産	20.70	19.80	15.50	95.65	74.88	0.90	5.20
		元-30	7.20	4.30	3.60	▲9.27	▲6.42	2.90	3.60
全体	元年産	183.70	173.60	118.40	94.50	64.45	10.10	65.30	
	30年産	158.80	153.40	119.40	96.60	75.19	5.40	39.40	
	元-30	24.90	20.20	▲1.00	▲2.10	▲10.74	4.70	25.90	
全国	元年産	2,964.00	2,916.00	2,421.00	98.38	81.68	48.00	543.00	
	30年産	2,855.00	2,828.00	2,428.00	99.05	85.04	27.00	427.00	
	元-30	109.00	88.00	▲7.00	▲0.67	▲3.36	21.00	116.00	
参考	新潟 コシヒカリ一般	元年産	134.60	132.70	116.40	98.59	86.48	1.90	18.20
30年産		125.20	125.50	118.20	100.24	94.41	▲0.30	7.00	
元-30		9.40	7.20	▲1.80	▲1.65	▲7.93	2.20	11.20	

5. 令和2年産米の作付動向

○全国的には、主食用米の作付面積は▲13千ha減少、備蓄米は増加したものの、加工用米・飼料用米は減少。
 ○福島県の主食用作付面積は▲1,200ha減少、飼料用米が+310ha、備蓄米が+768ha増加、全水稻作付面積は令和元年10月の台風19号等の被害の影響もあり▲200ha減少。

○全国

										単位：万ha
年産	主食用米	備蓄米	加工用米	飼料用米	WCS	米粉用米	輸出用米等	麦	大豆	その他
2年産	136.6	3.7	4.5	7.1	4.3	0.6	0.6	9.8	8.5	10.2
元年産	137.9	3.3	4.7	7.3	4.2	0.5	0.4	9.7	8.6	10.2
2-元	▲1.3	0.4	▲0.2	▲0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	▲0.1	0.0

○福島県

							単位：ha
年産		元年産		2年産			
項目	計画	実績	計画	9月末現在	④-②	④-③	
	①	②	③	④			
主食用作付面積		59,700	60,400	59,000	59,200	▲1,200	200
計画面積との差		0	700	0	200	▲500	200
非主食用米	SUM(①:⑥)	12,130	10,984	12,900	11,960	976	▲940
	①飼料用米	5,500	4,623	6,000	4,933	310	▲1,067
	②備蓄米	5,000	4,800	4,800	5,568	768	768
	③加工用米	450	446	500	424	▲22	▲76
	④WCS	1,000	1,013	1,100	952	▲61	▲148
	⑤輸出米	50	63	100	41	▲22	▲59
⑥その他		130	39	400	42	3	▲358
全水稻作付面積		71,830	71,400	71,900	71,200	▲200	▲700

6. 令和2年産米の作柄概況(10月15日現在)

【全国】

○全国作況は「99」の平年並みとなり、9月15日現在作況「101」と比較し▲2ポイント、生産量で▲117千トﾝ減少。

○地域別にみると、北海道、東北および北陸において作柄が平年を上回った一方、東海以西においては、トビイロウンカの被害、登熟期の日照不足等、さらに九州では台風の被害もあり平年を大きく下回る結果。

【福島】

○福島県の10月15日作況は「102」のやや良、9月15日現在作況と比較し県全体の作況は変わらないものの会津地域が倒伏等の影響もあり「103」から「102」に低下、このため生産量は▲1,200トﾝ減少。

○全国

項目	単位：千トﾝ					
	10/15現在		9/15現在		10/15-9/15	
	予想収穫量	作況	予想収穫量	作況	予想収穫量	作況
北海道	554	106	554	105	0	1
東北	2,000	104	2,001	103	▲1	1
北陸	1,021	102	1,023	103	▲2	▲1
関東・東山	1,370	101	1,376	101	▲6	0
東海	432	95	438	97	▲6	▲2
近畿	479	96	491	99	▲12	▲3
中国	476	92	494	97	▲18	▲5
四国	220	96	226	100	▲6	▲4
九州	677	85	739	96	▲62	▲11
沖縄	2	101	2	101	0	0
全国	7,229	99	7,346	101	▲117	▲2

○福島県

項目	単位：ha、トﾝ								
	10/15現在			9/15現在			10/15-9/15		
	作況	面積	予想収穫量	作況	面積	予想収穫量	作況	面積	予想収穫量
中通り	102			102			0		
浜通り	103			103			0		
会津	102			103			▲1		
福島県	102	59,200	332,700	102	59,200	333,900	0	0	▲1,200

7. 令和2年産米の米価・民間在庫等

- 農林水産省が11月17日公表した、令和2年産相対取引価格（令和2年10月）では、令和元年産通年価格と比較し、全国の下落率は▲4%、中通りコシヒカリは▲12%、金額にして▲1,854円の下落。
- 令和2年9月末民間在庫も前年同時期対比全国で310千ト、福島県で15千ト増加。特に元年産米の1年古米在庫の増加が顕著。

○令和2年産米相対取引価格（10月）

		単位：円/60kg、%			
産地	銘柄	2年産	元年産	2-元	2/元
福島	中通りコシヒカリ	13,506	15,360	▲1,854	88
	会津コシヒカリ	15,304	15,570	▲266	98
	浜通りコシヒカリ	—	14,985	—	—
	ひとめぼれ	14,247	14,924	▲677	95
	天のつぶ	13,052	14,461	▲1,409	90
全国	通年	15,074	15,720	▲646	96
(参考)新潟	コシヒカリ一般	16,779	17,359	▲580	97
注) 包装込・税込価格					

○民間在庫（10月）

		単位：千ト		
区分		2年10月末	元年10月末	2-元
福島	当年産	156	165	▲9
	1年古米	67	44	24
	全体	224	209	15
全国	当年産	2,690	2,550	140
	1年古米	490	340	150
	全体	3,250	2,940	310
(参考)	当年産	313	293	20
新潟	1年古米	29	16	13
	全体	342	309	32

8. 令和2年産米の事前契約・ナラシ対策加入・農産物検査実績等

- 事前契約数量は、ほぼ元年産米並み水準、このため追加契約が極めて困難。
- ナラシ対策加入件数・面積とも減少、収入保険への移行すすむ。
- 1等比率は一部銘柄を除き令和元年産より向上、「天のつぶ」はカメムシ被害で多く落等。

○令和2年産主食用米事前契約（10月現在）

単位：千ト			
道県	2年産	元年産	2一元
北海道	204	209	▲ 5
青森	67	57	10
岩手	88	89	▲ 1
宮城	129	119	10
秋田	207	190	17
山形	49	82	▲ 32
福島	49	47	2
新潟	154	167	▲ 13
計	947	958	▲ 11
その他	467	445	22
全国	1,414	1,403	11

○令和2年産ナラシ対策加入状況

単位：件・ha					
項目	年度	申請件数		申請面積	
		全体	米	全体	米
全国	令和2年度	78,040	68,312	828,357	464,127
	令和元年度	88,209	78,137	882,505	498,822
	2一元	▲ 10,169	▲ 9,825	▲ 54,148	▲ 34,695
福島	令和2年度	3,322	3,306	17,084	16,541
	令和元年度	4,033	4,012	19,439	18,583
	2一元	▲ 711	▲ 706	▲ 2,355	▲ 2,042

○令和2年米農産物検査結果（9月末現在）

単位：ト、%							
区分	年産	全国			福島		
		2年産	元年産	2一元	2年産	元年産	2一元
数量		1,779,609	1,651,339	128,270	26,311	21,773	4,538
	コシヒカリ	785,491	756,072	29,419	9,219	6,272	2,947
	ひとめぼれ	95,379	89,087	6,292	11,994	11,418	576
	その他	898,739	806,180	92,559	5,098	4,083	1,015
ウェイト		107	100	6.8	100	100	0
	コシヒカリ	44.1	45.8	▲ 1.6	35.0	28.8	6
	ひとめぼれ	12.1	5.4	6.7	45.6	52.4	▲ 7
	その他	50.5	48.8	1.7	19.4	18.8	1
1等比率		80.7	67.6	13.1	90.9	84.4	6.5
(水稲う)	コシヒカリ	76.1	58.7	17.4	93.3	92.2	1.1
	ひとめぼれ	88.7	69.7	19.0	92.0	82.8	9.2
	天のつぶ	79.9	82.6	▲ 2.7	79.9	82.6	▲ 2.7

9. 令和3年産米の必要生産量・福島県の生産数量の目安（面積）

- 令和2年11月5日開催の食糧部会において、令和3年産必要生産量は693万トと令和2年産平年作対比▲36万ト減とされた、仮にこれが達成出来なければ、令和4年6月末在庫は230万ト超となる見込み。
- コロナ禍により需要減少が更にすすめば、令和4年6月末在庫は250万ト近くなる可能性。
- これを受け「福島県水田農業産地づくり対策等推進会議」は過去6中4の需要実績シェアにもとづき、主食用米の「生産数量の目安（面積）」を55,700ha程度、令和2年産実績対比▲3,500haとする方針を令和2年11月12日地域農業再生協議会に提示。

○食糧部会概要

項目	食糧部会 (7月)	食糧部会(10月)				食糧部会(11月)	
		令和2年産作況「101」		過去最大の削減面積(68千ha)へのλ		令和2年産作況「99」	
令和2年6月末在庫量	201	201	201	201	201	200	200
令和2年産主食用米等生産量	709~717	735	735	735	735	723	723
令和2/3年主食用米等供給量計	910~918	936	936	936	936	923	923
令和2/3年主食用米等需要量	715	709	715	709	715	711	716
令和3年6月末在庫量	/	227	221	227	221	212	207
令和3年産主食用米等生産量		679	679	692	692	693	693
令和3/4年主食用米等供給量計		906	900	919	913	905	900
令和3/4年主食用米等需要量		704	704	704	704	705	705
令和4年6月末在庫量		201	196	215	209	200	195
生産量の削減量(令和2年産平年作生産量729万ト)		▲50	▲50	▲37	▲37	▲36	▲36

○生産数量の目安（面積） （主食用米）

項目	単位	数量
需要量6中4福島県シェア	%	4.4247
令和3年産生産量	ト	6,930,000
福島県生産量	ト	306,632
平年単収	kg/10a	550
シェア面積	ha	55,751

10. 令和3年産米の制度別・用途別作付計画等

- 令和3年産米の非主食用米については飼料用米を主体に加工用米・輸出用米および水稻以外（麦・大豆等）への転換を中心に取り組む。
- 主食用米については「天のつぶ」への作付け転換をすすめる。

○制度別・用途別作付計画等

年産		元年産		2年産			3年産計画		単位：ha
項目	計画	実績	計画	9月末現在	④-②	④-③	⑤	⑤-④	
	①	②	③	④					
主食用作付面積		59,700	60,400	59,000	59,200	▲ 1,200	200	55,700	▲ 3,500
計画面積との差		0	700	0	200	▲ 500	200	▲ 700	▲ 900
非主食用米	SUM(①:⑥)	12,130	10,984	12,900	11,960	976	▲ 940	15,700	3,740
	①飼料用米	5,500	4,623	6,000	4,933	310	▲ 1,067	7,000	2,067
	②備蓄米	5,000	4,800	4,800	5,568	768	768	5,600	32
	③加工用米	450	446	500	424	▲ 22	▲ 76	1,000	576
	④WCS	1,000	1,013	1,100	952	▲ 61	▲ 148	1,200	248
	⑤輸出米	50	63	100	41	▲ 22	▲ 59	100	59
	⑥その他	130	39	400	42	3	▲ 358	800	758
全水稻作付面積		71,830	71,400	71,900	71,200	▲ 200	▲ 700	71,400	200

○水稻以外作付拡大計画

その他品目	増加面積	令和2年実績	単位：ha
麦	100	300	
大豆	80	669	
飼料作物	350	1,655	
そば	160	1,714	
なたね	5	55	
高収益作物	50	1,085	
計	745	5,478	

11. 令和3年産米の米価・コスト目標

○需要に応じた米生産に確実に取り組み、米価下落を極力防ぎ、同時にコスト削減をすすめ、「ナラシ対策」補てんも含め全算入生産費をクリアすることを目指す。

○米価・コスト・手取試算

区分	単位	金額					
			元年産	2年産	3年産	2年産-元年産	3年産-元年産
全算入生産費	円/10a	A	115,512	115,512	100,000	0	▲ 15,512
物財費	円/10a	B	68,314	68,314	68,314	0	0
販売価格	円/60kg	C	15,248	13,748	12,248	▲ 1,500	▲ 3,000
流通経費	円/60kg	D	2,000	2,000	2,000	0	0
単収	kg/10a	E	540	544	533	4	▲ 7
生産者手取り	円/10a	$F=(C-D)*E/60$	119,232	106,515	91,036	▲ 12,717	▲ 28,196
「ナラシ」対策補てん	円/10a	G	0	0	20,000	0	20,000
収入計	円/10a	$H=F+G$	119,232	106,515	111,036	▲ 12,717	▲ 8,196
生産費との差	円/10a	$I=H-A$	3,720	▲ 8,997	11,036	▲ 12,717	7,316
物財費との差	円/10a	$J=H-B$	50,918	38,201	42,722	▲ 12,717	▲ 8,196

注1) 単収は、1.85mm以上で試算。

12. 政府・与党における対策検討状況

- 農林水産省は、これまで①国産農林水産物等販売促進緊急対策への中食・外食向けの米の追加や②米穀周年供給事業にかかる適用時期の前倒し対策を決定。
- 更に、次年産に向けての検討期間の確保と全国会議の開催について、作況調査時期の見直しと食糧部会の開催時期の前倒し、都道府県・都道府県再生協議会を参集した全国会議を節目ごとにこまめに開催し、情報提供を実施するなどについて検討中。
- また、産地単位でまとまった作付転換の取り組みを推進しやすくするため、生産者からの委任を受けた生産者団体等が水田活用の直接支払交付金を円滑に「代理受領」しやすくするよう手続きを改正することを検討、一方生産者団体においては出荷契約書の見直しを検討。
- 農林水産省は、11月25日自民党農業基本政策検討委員会に令和2年度補正予算と令和3年度当初予算を合わせて確保・活用する考え方を提示（令和2年度補正予算で輸出用米、加工用米、麦・大豆、高収益作物の作付けに対する支援の前倒し）。
- 自民党において水田農業対策については、これまで自民党農業基本政策検討委員会（小野寺委員長）で検討を重ねてきており、11月25日農林合同会議において「令和3年産米の需要に応じた生産対策等の推進について」のとりまとめを決定。

(参考) 令和2年度補正予算における主な支援内容 (想定)

- 前倒し対策 (2年度補正) + 水田活用交付金 (3年度当初: 3,050億円) で、15か月予算として〇〇〇億円程度を確保予定。
- 前倒し対策については、実需者との結びつきと低コスト生産技術等の導入を要件に、輸出用米・加工用米・麦・大豆・高収益作物を対象に、掛かり増し経費相当を支援 (単価: 〇万円/10aを予定。当初予算では輸出用米・加工用米は2万円、麦・大豆は3.5万円、高収益作物2万円)。
- また、麦・大豆増産対策として、3年度当初予算のうち、団地化等に取り組んだ場合、〇万円/10a支援するほか、輸出向けパックご飯工場などのハード整備等支援、畑地化・汎用化等支援 (基盤整備事業において優先採択) など、ソフト・ハード面から一体的に支援。
- そのほか、都道府県が転作拡大に取り組む生産者を独自に支援する場合に、国が追加的に支援する措置を検討中 (例: 県が独自に5千円/10a支援する場合、県と同額5千円/10aを国が追加支援)

<添付資料>

- 令和2年産地域農業再生協議会別制度別・用途別作付動向（確定値）
- 次年産に向けての検討期間の確保とこまめな全国会議の開催について（農林水産省）
- 今後の米政策における課題への対応方向（案）（令和2年11月25日・農林水産省）
- 令和3年産米の需要に応じた生産対策等の推進について（令和2年11月25日・自民党）

取扱注意

○令和2年度制度別・用途別作付動向（確定値）

単位：h a

地域農業再生協議会	市町村名	主食用米面積 A	主食用米作付面積 B=J-I	主食用米面積との差 C=B-A	加工用米 D	備蓄米 E	飼料用米 F	WCS G	その他				その他計 H	非主食用米計 I=SUM(D:H)	全水稲作付面積 J	
									米粉用米	新市場開拓	その他	準ずる				
福島市地域農業再生協議会	福島市	1,667	1,641	▲26	0	50	201	52	1	0	0	0	2	3	306	1,948
川俣町地域農業再生協議会	川俣町	188	172	▲16	0	3	2	0	0	0	0	0	0	0	5	177
伊達市地域農業再生協議会	伊達市	921	939	18	0	44	114	24	0	0	0	0	0	0	182	1,121
桑折町地域農業再生協議会	桑折町	297	303	6	2	21	60	17	0	0	0	0	0	0	99	402
国見町地域農業再生協議会	国見町	320	329	9	0	27	65	1	0	0	0	0	0	0	94	423
二本松市地域農業再生協議会	二本松市	1,785	1,768	▲17	0	14	77	69	0	0	0	0	0	0	160	1,928
大玉村地域農業再生協議会	大玉村	815	833	18	0	42	13	0	0	0	0	0	0	0	56	889
本宮市地域農業再生協議会	本宮市	1,098	1,105	7	0	75	42	5	0	0	0	0	0	0	122	1,228
相馬市地域農業再生協議会	相馬市	1,479	1,486	7	0	103	344	10	0	0	0	0	0	0	457	1,943
南相馬市地域農業再生協議会	南相馬市	1,000	1,031	31	0	130	1,935	9	0	0	0	0	0	0	2,074	3,105
新地町地域農業再生協議会	新地町	459	462	3	0	101	97	0	0	0	0	0	0	0	198	660
飯館地域農業再生協議会	飯館村	41	44	3	0	6	38	42	0	0	0	0	0	0	85	129
郡山市農業再生協議会	郡山市	7,024	7,100	76	41	631	230	29	0	0	0	0	0	0	932	8,032
田村市地域農業再生協議会	田村市	1,362	1,299	▲63	0	60	77	84	0	0	0	0	0	0	222	1,520
三春町地域農業再生協議会	三春町	313	317	4	0	9	5	0	0	0	0	0	0	0	14	332
小野町地域農業再生協議会	小野町	443	445	2	0	15	10	3	0	0	0	0	0	0	28	473
いわき地域農業再生協議会	いわき市	3,422	3,498	76	5	139	497	32	1	0	0	0	0	1	674	4,172
広野町地域農業再生協議会	広野町	104	107	3	0	15	36	0	0	0	0	0	0	0	50	158
楡葉町地域農業再生協議会	楡葉町	171	145	▲26	0	24	67	3	0	0	0	0	0	0	93	238
富岡町地域農業再生協議会	富岡町	16	18	2	0	6	3	0	0	0	0	0	0	0	9	27
川内村地域農業再生協議会	川内村	125	100	▲25	0	0	83	0	0	0	0	0	0	0	83	183
大熊町地域農業再生協議会	大熊町	2	2	▲0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
双葉町地域農業再生協議会	双葉町	177	24	▲153	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24
浪江町地域農業再生協議会	浪江町	60	67	7	0	14	9	0	0	0	0	0	0	0	23	90
葛尾村地域農業再生協議会	葛尾村	31	23	▲8	0	0	10	3	0	0	0	0	0	0	13	36
須賀川市地域農業再生協議会	須賀川市	3,953	4,031	78	193	342	119	15	0	3	1	0	4	674	4,705	
鏡石町地域農業再生協議会	鏡石町	739	745	6	3	42	32	0	0	0	0	0	0	0	77	822
天栄村地域農業再生協議会	天栄村	734	752	18	0	35	64	6	0	0	0	0	0	0	105	857
石川町農業再生協議会	石川町	613	615	2	0	25	48	37	0	0	0	0	0	0	111	726
玉川町農業再生協議会	玉川村	312	315	3	0	6	4	1	0	0	0	0	0	0	11	326
平田村農業再生協議会	平田村	396	406	10	0	37	55	18	0	0	0	0	0	0	109	515
浅川町農業再生協議会	浅川町	445	444	▲1	1	3	46	2	0	0	0	0	0	0	51	495
古殿町農業再生協議会	古殿町	218	217	▲1	0	0	34	29	0	0	0	0	0	0	63	280
白河市農業再生協議会	白河市	3,211	3,163	▲48	57	152	34	22	0	0	0	0	0	0	265	3,427
西郷村農業再生協議会	西郷村	750	766	16	0	75	0	118	0	0	0	0	0	0	193	958
泉崎村地域農業再生協議会	泉崎村	569	577	8	0	79	6	4	0	0	0	0	0	0	89	667
中島村地域農業再生協議会	中島村	447	447	▲0	0	63	27	0	0	0	0	0	0	0	90	537
矢吹町農業再生協議会	矢吹町	1,198	1,224	26	1	72	6	10	0	0	0	0	0	0	89	1,313
棚倉町農業再生協議会	棚倉町	782	791	9	3	65	83	21	0	0	0	0	0	0	171	962
矢祭町地域農業再生協議会	矢祭町	300	265	▲35	0	21	43	8	0	0	0	0	0	0	71	336
塙町農業再生協議会	塙町	482	444	▲38	0	56	21	10	0	0	0	0	0	0	86	531
鮫川村地域農業再生協議会	鮫川村	231	209	▲22	0	13	40	56	3	0	1	0	4	112	321	
会津若松市農業再生協議会	会津若松市	3,819	3,935	116	46	797	90	8	0	0	0	0	0	0	941	4,876
磐梯町地域農業再生協議会	磐梯町	345	356	11	0	38	6	0	0	0	0	0	0	0	44	399
猪苗代町農業活性化協議会	猪苗代町	1,510	1,539	29	9	634	39	25	0	0	0	0	0	0	706	2,245
喜多方市農業振興協議会	喜多方市	4,917	5,051	134	32	393	63	111	0	35	0	0	35	634	5,685	
北塩原村農業再生協議会	北塩原村	187	188	1	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	6	195
西会津町農業再生協議会	西会津町	583	588	5	0	13	0	3	0	0	0	0	0	0	16	604
会津みどり地域農業再生協議会	会津坂下町	2,105	2,176	71	15	394	4	38	0	0	0	2	2	452	2,628	
	湯川村	761	754	▲7	13	181	4	0	0	0	0	0	0	197	951	
	柳津町	274	271	▲3	0	15	0	0	0	0	0	0	0	15	286	
	三島町	37	37	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2	40	
	金山町	105	105	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	106	
	昭和村	144	149	5	0	7	14	0	0	0	0	0	0	21	170	
	会津美里町	2,370	2,398	28	2	384	15	0	0	3	0	0	3	404	2,802	
計	5,796	5,891	95	31	982	36	38	0	3	3	0	2	5	1,092	6,983	
下郷町農業再生協議会	下郷町	390	388	▲2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	388
只見町農業再生協議会	只見町	360	366	6	0	20	17	0	0	0	0	4	4	41	407	
南会津町農業再生協議会	南会津町	890	899	9	0	70	7	27	0	0	0	0	0	104	1,003	
統計差異		0	1,359	1,359												1,399
福島県計		57,497	59,228	1,731	424	5,566	4,933	952	5	41	2	9	57	11,932	71,200	
調整		1,503	▲28	▲1,531	0	2	0	0	0	0	0	26	26	28	0	0
福島県計（調整後）		59,000	59,200	200	424	5,568	4,933	952	5	41	2	35	83	11,961	71,200	

単位：h a

地域農業再生協議会	市町村名	元年産米					2年産－元年産				
		主食用米	非主食用米	飼料用米		全水稲作付面積	主食用米	非主食用米	飼料用米		全水稲作付面積
				飼料用米	備蓄米				飼料用米	備蓄米	
福島市地域農業再生協議会	福島市	1,700	285	178	39	1,985	▲ 58	21	23	11	▲ 37
川俣町地域農業再生協議会	川俣町	166	8	1	7	174	6	▲ 3	1	▲ 4	3
伊達市地域農業再生協議会	伊達市	961	192	128	41	1,153	▲ 22	▲ 10	▲ 14	3	▲ 32
桑折町地域農業再生協議会	桑折町	307	96	60	18	403	▲ 5	3	▲ 0	3	▲ 1
国見町地域農業再生協議会	国見町	334	90	66	22	425	▲ 6	4	▲ 2	5	▲ 2
二本松市地域農業再生協議会	二本松市	1,828	133	46	24	1,961	▲ 60	26	31	▲ 10	▲ 33
大玉村地域農業再生協議会	大玉村	843	45	12	32	887	▲ 10	11	2	10	1
本宮市地域農業再生協議会	本宮市	1,133	101	25	70	1,234	▲ 28	22	17	4	▲ 6
相馬市地域農業再生協議会	相馬市	1,555	443	321	111	1,998	▲ 68	13	23	▲ 8	▲ 55
南相馬市地域農業再生協議会	南相馬市	919	1,883	1,806	61	2,803	112	191	129	69	302
新地町地域農業再生協議会	新地町	480	176	98	78	656	▲ 19	22	▲ 1	23	4
飯館地域農業再生協議会	飯館村	28	17	15	0	45	15	68	23	6	83
郡山市農業再生協議会	郡山市	7,190	890	228	553	8,080	▲ 90	42	2	79	▲ 48
田村市地域農業再生協議会	田村市	1,321	259	84	84	1,580	▲ 22	▲ 37	▲ 7	▲ 23	▲ 60
三春町地域農業再生協議会	三春町	324	12	3	8	335	▲ 6	3	2	1	▲ 4
小野町地域農業再生協議会	小野町	454	28	9	16	483	▲ 9	▲ 0	1	▲ 1	▲ 10
いわき地域農業再生協議会	いわき市	3,571	690	486	157	4,261	▲ 73	▲ 16	11	▲ 17	▲ 89
広野町地域農業再生協議会	広野町	104	44	37	8	148	4	6	▲ 1	7	10
楢葉町地域農業再生協議会	楢葉町	93	82	43	35	175	51	11	24	▲ 11	62
富岡町地域農業再生協議会	富岡町	13	7	1	6	20	5	2	2	▲ 0	7
川内村地域農業再生協議会	川内村	109	97	86	11	205	▲ 8	▲ 14	▲ 3	▲ 11	▲ 22
大熊町地域農業再生協議会	大熊町	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0
双葉町地域農業再生協議会	双葉町	24	4	0	4	28	▲ 0	▲ 4	0	▲ 4	▲ 4
浪江町地域農業再生協議会	浪江町	26	2	2	0	27	41	21	8	14	63
葛尾村地域農業再生協議会	葛尾村	16	11	5	5	28	7	2	5	▲ 5	9
須賀川市地域農業再生協議会	須賀川市	4,122	588	124	256	4,710	▲ 91	86	▲ 5	86	▲ 6
鏡石町地域農業再生協議会	鏡石町	765	87	23	53	852	▲ 20	▲ 10	9	▲ 11	▲ 29
天栄村地域農業再生協議会	天栄村	771	87	46	36	858	▲ 19	18	19	▲ 1	▲ 1
石川町農業再生協議会	石川町	625	99	41	18	724	▲ 10	12	8	7	2
玉川町農業再生協議会	玉川村	320	7	3	3	327	▲ 5	4	1	3	▲ 1
平田村農業再生協議会	平田村	415	120	57	43	535	▲ 10	▲ 11	▲ 2	▲ 6	▲ 20
浅川町農業再生協議会	浅川町	456	43	34	5	499	▲ 12	8	11	▲ 1	▲ 3
古殿町農業再生協議会	古殿町	226	69	35	5	295	▲ 9	▲ 6	▲ 1	▲ 5	▲ 15
白河市農業再生協議会	白河市	3,289	271	38	161	3,560	▲ 127	▲ 6	▲ 4	▲ 9	▲ 133
西郷村農業再生協議会	西郷村	782	177	3	40	959	▲ 17	16	▲ 3	35	▲ 1
泉崎村地域農業再生協議会	泉崎村	580	89	5	81	669	▲ 3	1	2	▲ 2	▲ 2
中島村地域農業再生協議会	中島村	456	81	28	53	537	▲ 9	9	▲ 1	10	0
矢吹町農業再生協議会	矢吹町	1,241	72	9	54	1,313	▲ 16	16	▲ 3	18	▲ 0
棚倉町農業再生協議会	棚倉町	798	168	86	57	966	▲ 7	3	▲ 3	7	▲ 4
矢祭町地域農業再生協議会	矢祭町	306	65	42	16	371	▲ 41	7	1	4	▲ 35
塙町農業再生協議会	塙町	496	39	22	7	535	▲ 52	47	▲ 1	49	▲ 4
鮫川村地域農業再生協議会	鮫川村	236	98	43	0	334	▲ 27	14	▲ 3	13	▲ 13
会津若松市農業再生協議会	会津若松市	3,997	842	80	686	4,839	▲ 62	99	10	111	37
磐梯町地域農業再生協議会	磐梯町	362	36	7	30	398	▲ 6	8	▲ 0	8	1
猪苗代町農業活性化協議会	猪苗代町	1,560	682	43	588	2,241	▲ 21	25	▲ 5	46	4
喜多方市農業振興協議会	喜多方市	5,117	556	73	288	5,674	▲ 66	78	▲ 10	105	12
北塩原村農業再生協議会	北塩原村	194	4	0	4	198	▲ 6	3	0	3	▲ 3
西会津町農業再生協議会	西会津町	600	15	0	12	615	▲ 12	1	0	1	▲ 11
会津みどり地域農業再生協議会	会津坂下町	2,217	399	3	329	2,616	▲ 41	53	1	65	12
	湯川村	777	166	5	147	943	▲ 23	31	▲ 2	34	8
	柳津町	280	12	0	12	292	▲ 8	3	0	3	▲ 6
	三島町	38	3	0	2	41	▲ 1	▲ 0	0	▲ 0	▲ 1
	金山町	107	0	0	0	107	▲ 1	1	0	1	▲ 1
	昭和村	147	15	14	1	162	2	6	0	6	8
	会津美里町	2,476	344	14	327	2,820	▲ 78	60	0	56	▲ 18
計	6,041	939	37	819	6,980	▲ 150	153	▲ 1	164	3	
下郷町農業再生協議会	下郷町	398	0	0	0	398	▲ 10	0	0	0	▲ 10
只見町農業再生協議会	只見町	378	32	8	20	410	▲ 11	9	9	▲ 0	▲ 3
南会津町農業再生協議会	南会津町	908	102	0	78	1,009	▲ 9	2	6	▲ 8	▲ 6
		1,462				1,462	▲ 103	0	0	0	▲ 64
福島県計		60,400	10,962	4,623	4,801	71,362	▲ 1,172	970	310	765	▲ 162
調整		0		0	▲ 1	38	▲ 28	▲ 10	0	3	▲ 38
福島県計（調整後）		60,400	10,962	4,623	4,800	71,400	▲ 1,200	999	310	768	▲ 200

次年産に向けての検討期間の確保とこまめな全国会議の開催について

検討中

	国・県	産地・生産者
10月	上旬 作況（9月25日現在）の公表（検討中）、作付状況の公表 中旬 食糧部会：基本指針（次年産生産量の見通し等） 全国会議①（食糧部会の結果等）	↑ 麦：播種の準備
11月	上旬 作況（10月25日現在）の公表（検討中）	↓ ↑
12月	月末 次年度予算概算決定	↓ 麦：播種
1月	上旬 全国会議②（次年度予算、各県の目安の状況、直近の需給動向）	↓ 米：種子の注文
2月	中旬 作付意向①（1月末現在、矢印情報）の公表 下旬 食糧部会：基本指針（当年産生産量の見通し等） ※ 前年10月の基本指針で示した次年産生産量を修正	
3月	上旬 全国会議③（食糧部会の結果、直近の需給動向）	↑ 米：播種の準備
4月	各県の生産の目安の変更（必要に応じ）	↓ 米：播種・代かき・田植え
5月	中旬 作付意向②（4月末現在、矢印情報）の公表 全国会議④（作付意向、各県の目安の状況、直近の需給動向）	↓ 大豆：播種の準備
6月	月末 営農計画書の提出期限	↑ 大豆：播種
7月	下旬 食糧部会：基本指針（6月末民間在庫、前年の需要実績）	↓

今後の米政策における課題への対応方向（案）

令和2年11月
農林水産省

令和2/3年及び令和3/4年の主食用米等の需給見通し(令和2年11月公表 基本指針)と対応方向

令和2/3年の主食用米等の需給見通し(速報値)

(単位:万トン)

令和2年6月末民間在庫量	A	200
令和2年産主食用米等生産量	B	723 (作況100:729)
令和2/3年主食用米等供給量計	C=A+B	923
令和2/3年主食用米等需要量	D	711 ~ 716
令和3年6月末民間在庫量	E=C-D	207 ~ 212

注: ラウンドの関係で計と内訳が一致しない場合がある。

- 令和2年産の調整保管を実施(JA系統: 20万トンを実施予定)。
→ 米穀周年供給・需要拡大支援事業を拡充。

- 新型コロナウイルス感染症の影響等による需要減少(推計): 約9万トン(令和2年3月~令和3年6月)
→ 販売促進対策を実施。

- 需要の減少と需要を超えた生産の結果、令和3年6月末民間在庫量は、207~212万トンまで増加。



令和3/4年の主食用米等の需給見通し(速報値)

(単位:万トン)

令和3年6月末民間在庫量	E	207 ~ 212
令和3年産主食用米等生産量	F	693
令和3/4年主食用米等供給量計	G=E+F	900 ~ 905
令和3/4年主食用米等需要量	H	705
令和4年6月末民間在庫量	I=G-H	195 ~ 200

注1: 令和2/3年主食用米等需要量は、新型コロナウイルス感染症の状況や価格動向等によって、今後、変動する可能性がある。
注2: ラウンドの関係で計と内訳が一致しない場合がある。

- 令和3年産の作付面積を6.7万ha(生産量36万トンに相当)転換する必要。
→ 水田活用関連予算を拡充。



- 令和4年6月末民間在庫量は、195~200万トンの水準に回復。

米の需要拡大・販売促進対策について

- 新型コロナウイルス感染症の影響等により、特に中食・外食向けの需要が大きく減少。
- Go To Eatキャンペーンによる外食需要の喚起とあわせて、国産農林水産物等販売促進緊急対策（2年度一次補正）の対象品目として、中食・外食向けの米を新たに追加し、販売促進の取組を支援。
- 加えて、新型コロナウイルス感染症の影響等により行き場を失った米を活用し、新しい販路を開拓する取組に対して、支援できるよう検討中。

【国産農林水産物等販売促進緊急対策の支援内容】

支援対象

→中食・外食向けの米（中食・外食向けに販売契約が締結され、かつ、履行遅延又は契約解除となった米の数量の範囲内）

① インターネット販売推進事業

内容：インターネット販売サイトを通じて販売する米の送料（実費）を支援

期間：12月11日（金）までに商品登録
1月17日（日）までに商品到着

② 地域の創意による販売促進事業

内容：中食・外食事業者等の販促キャンペーン（14日間）で使用する米の費用等（5,300円/60kg）を支援

期間：11月30日（月）までに応募
1月31日（日）までにキャンペーン完了

地域の創意による販売促進事業

～ 販促キャンペーンのイメージ ～



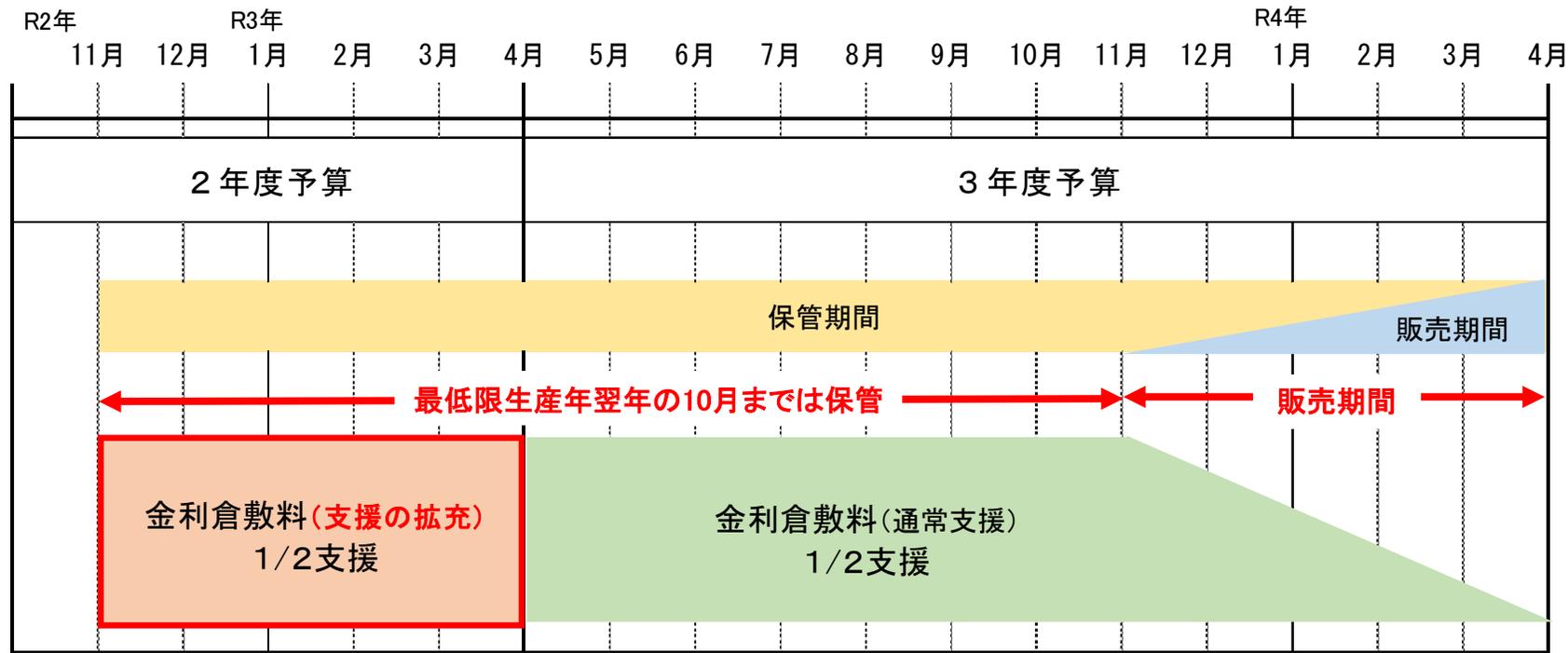
学生・新社会人応援！
学食・社食で大盛り無料キャンペーン



米穀周年供給・需要拡大支援事業（2年度当初：5,033百万円）の拡充

- 人口減少等を背景とする需要減少トレンドの継続に加え、新型コロナウイルス感染症の影響等による需要減少や令和2年産米の生産量が需要見通しを上回ったことにより、相当程度の過剰在庫が発生。
- 主食用米の長期計画的な販売を推進するため、各産地が調整保管に確実に取り組めるよう、令和2年産米について、「米穀周年供給・需要拡大支援事業」による保管経費等の支援対象期間を拡充（5か月間前倒しし、11月から支援）。

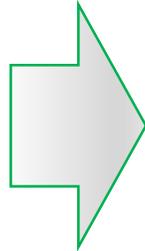
【令和2年産の保管経費等の支援のイメージ】



※ 支援対象経費
 金利：販売時期が遅れることにより増加する概算金支払に係る借入金の支払利息
 倉敷：米穀の保管経費
 集約経費：対象米穀の営業倉庫等への集約運送に要する経費

令和2年産

水田活用の直接支払交付金
(R2当初)
3,050億円



令和3年産

過去最大規模の水田フル活用予算
(R2補正 + R3当初)
(▲6.7万haに対応できる予算額の確保)

+

ハード整備等関連予算
(R2補正 + R3当初)

水田活用の直接支払交付金
(R3当初)
3,050億円
(要求額)

前倒し支援 (R2補正)

麦・大豆増産対策 (R2補正 + R3当初)

<関連予算>

- ・畑地化・汎用化等の基盤整備
(農業農村整備事業 (NN) 等)
- ・機械・施設等の導入支援
(強担交付金、産地生産基盤パワーアップ事業等)
- ・栽培技術等の導入支援
(持続的生産強化対策事業 (園芸作物等の生産振興対策) 等)

+

【追加対策】

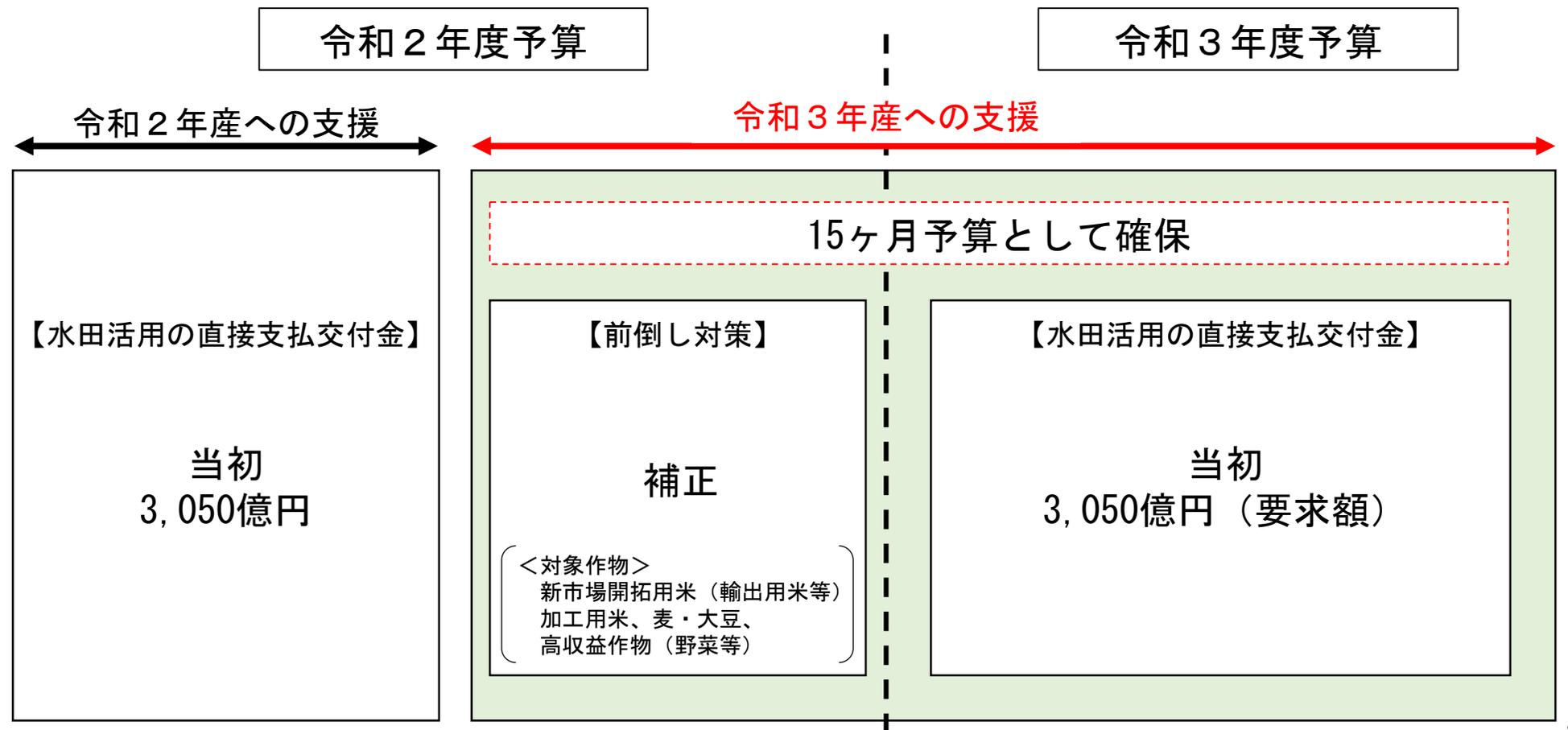
- ・ハード整備等支援
(輸出向けパックご飯製造ライン等)
- ・麦・大豆の安定供給支援
(備蓄力強化のための保管支援等)

(R2補正 + R3当初)

生産者に安心して転換に取り組んでいただけるよう、
ソフト・ハード両面から一体的に支援

令和3年産における作付転換への支援について

- 過去最大規模（▲6.7万ha）の作付転換に対応するため、**令和3年度当初予算**（水田活用の直接支払交付金）と**令和2年度補正予算**（前倒し対策）を合わせて確保。
- このうち、**令和2年度補正予算**では、令和3年産の新市場開拓用米（輸出用米等）、加工用米、麦・大豆、高収益作物（野菜等）の作付けに対する**支援の前倒し**という過去に例のない対応を実施。



作付転換のための前倒し対策（補正予算）の概要（案）

- 輸出・実需ニーズに対応した新市場開拓用米（輸出用米等）、加工用米、麦・大豆、高収益作物（野菜等）の生産拡大に向け、生産者の低コスト生産技術等の導入への支援と実需の製造機械・施設整備への支援を実施。
- 生産者への支援は、過去最大規模（▲6.7万ha）の作付転換の機会に、輸出や実需との結びつきを強力に進めるためのR3年産での特別対策として、低コスト生産技術等の導入等を要件に、その掛かり増し経費相当を増額した前倒し対策とする。

補正予算での支援内容

①生産者への支援

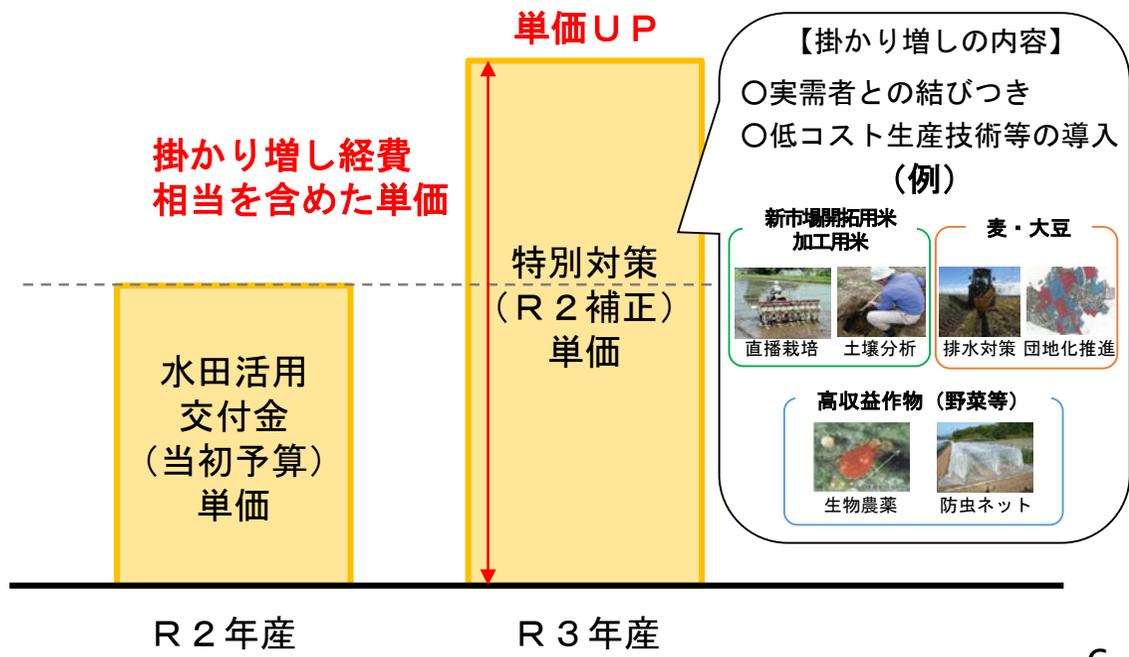
- ・ 輸出・実需ニーズに応えるための低コスト生産技術等の導入支援
- 【対象品目】新市場開拓用米（輸出用米等）、加工用米、麦・大豆、高収益作物（野菜等）
- 【助成単価】水田活用の直接支払交付金の単価よりも掛かり増し経費相当を増額

②実需への支援

- ・ 需要創出・拡大のための製造機械・施設の整備
- 【対象】輸出向けパックご飯の製造ライン等

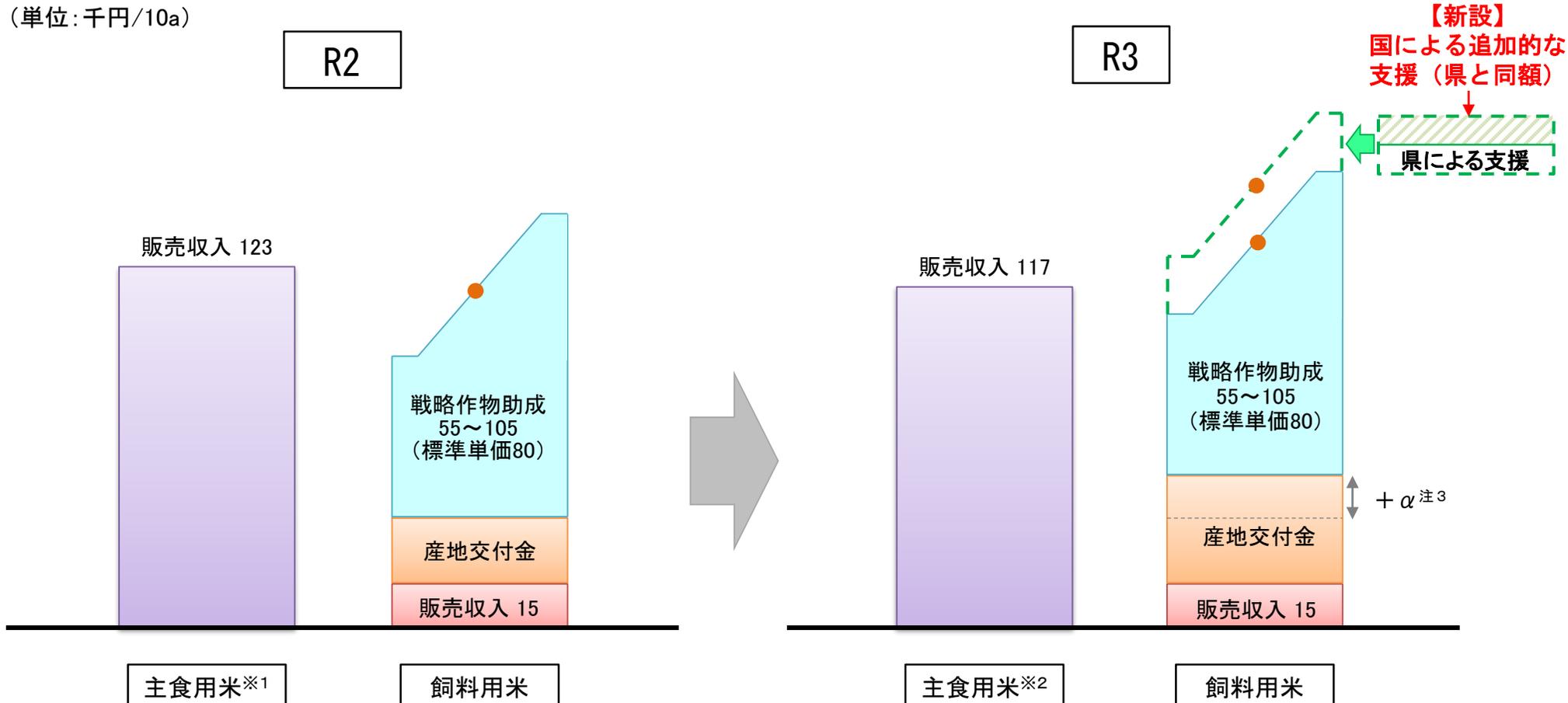
補正予算での生産者への支援イメージ

- 早期の実需者との結びつき
- 低コスト生産技術等の導入



- 都道府県が転換拡大に取り組む生産者を独自に支援する場合に、拡大面積に応じて国が追加的に支援する措置を創設。
- これにより、飼料用米への転換を推進する都道府県では、主食用米よりも飼料用米に取り組む魅力が向上。

(単位:千円/10a)



※1 : 令和元年度相対取引価格 (全銘柄平均 : 15,720円/60kg) で算出

※2 : 令和2年度相対取引価格 (全銘柄平均 : 15,074円/60kg) で算出

注1 : 主食用米については販売促進経費を控除して算出

注2 : 収量については平年収量を用い、流通・保管経費として品代の5%、手数料として品代の3%を控除して算出 (JA等への聞き取り)

注3 : 産地交付金による支援単価は都道府県・地域により異なる。新市場開拓用米 (輸出用米等)、加工用米、麦・大豆、高収益作物 (野菜等) については、特別対策 (R2補正予算) に取り組むことにより、地域の判断で当初予算の産地交付金を飼料用米への支援に重点的に仕向けることも可能 ($\Rightarrow + \alpha$) となる。

令和3年度における水田活用の直接支払交付金等の見直し事項（要求中）

主な課題・意見	見直し事項（要求中）
農業者向け	
<p>1 ・ 転換拡大（深掘り）に対する支援の拡充が必要。</p> <p>・ 今後の需要拡大と産地化（定着）が見込まれる輸出・加工用米の拡大や加工・業務用野菜等の国産への切替を図るため、実需と結びついた取組への支援が必要。</p>	<p>生産者の転換拡大インセンティブの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 新市場開拓用米（輸出用米等）、加工・業務用野菜等の高収益作物について、更に転換拡大する際のインセンティブを付与。【R3当初予算・拡充】 ○ 新市場開拓用米（輸出用米等）や加工用米等について、実需者ニーズに対応するための生産者支援や製造設備支援を新たに措置。【R2補正予算・新規】
<p>2 ・ 台風等の被害により、適切に栽培管理していたとしても、飼料用米の交付単価が5.5万円/10aとなってしまうことへの対応が必要。</p> <p>・ 主食用米との手取り格差のある銘柄産地における都道府県の独自の取組を後押しする必要。</p>	<p>飼料用米に安心して取り組める環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 飼料用米について、標準単収以上の収量が確実だった者には、自然災害時でも生産コストを埋める程度の支援を実施。【R3当初予算・拡充】 ○ 都道府県が転換拡大に取り組む生産者を独自に支援する場合に、拡大面積に応じて国が追加的に支援する措置を創設。【R3当初予算・新規】
地域向け	
<p>3 ・ 系統外の大規模生産者や法人等も転換拡大に取り組むよう、都道府県がよりイニシアティブを発揮して転換推進できるようにする必要。</p>	<p>自治体によるイニシアティブの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県が支援内容を設定する産地交付金の県枠（1.5割以上）について、地域の事情にも配慮しつつ、原則として2割以上に拡大。【R3当初予算・運用見直し】 ○ 都道府県が転換拡大に取り組む生産者を独自に支援する場合に、拡大面積に応じて国が追加的に支援する措置を創設。＜再掲＞
<p>4 ・ 生産者個人による取組だけでなく、地域でのまとまった飼料用米等への転換を推進しやすくする必要。</p> <p>・ 産地内で転換調整を担う生産者団体等が交付金を受け取れるようにする必要。</p>	<p>地域ごとにまとまった取組の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 生産者と生産者団体等との出荷契約書の見直しと併せて、生産者から委任を受けた生産者団体等による交付金の代理受領と、品代も含めた共同（プール）計算等が可能な仕組みを導入。【R3当初予算・運用見直し】（11/11の基本政策検討委で提示）

- 需給動向に柔軟に対応しつつ、産地単位でのまとまった作付転換の取組を推進しやすくするため、**産地単位**で需要に応じた生産に取り組む場合に、**生産者（交付申請者）からの委任**を受けた**生産者団体等が水田活用の直接支払交付金を円滑に「代理受領」しやすくするよう手続きを改正**するとともに、生産者団体等において生産者との**出荷契約書を見直し**。
- これにより、**交付金や品代（主食用米を含む）を合わせて共同（プール）計算し、生産者手取りの平準化**ができるようになることから、**営農計画書の提出期限（6月末）の間際まで、主食用米から飼料用米等への用途変更が容易に**。

代理受領を活用した共同計算スキームの流れ

＜代理受領者：生産者団体・集荷業者等＞

【生産者団体等内】水稲作付計画の検討

- 都道府県の生産の目安等に基づいて、各品目（主食用、加工用、飼料用等）の生産数量を決定
- 生産者ごとに、品目別の生産数量を割当

需給動向を踏まえて変更

販売代金や水田活用交付金を合わせて共同計算することで、生産者手取りが平準化されることとなるので、農業者毎の品目の割振が容易となる。

【生産者（生産者団体等）⇔実需者】出荷契約の締結

- 生産者団体等の判断で主食用米からの仕向け先の変更
- ※ 変更が生じた場合の営農計画書等の変更は、生産者団体等に対応（生産者から委任）

営農計画書提出期限間際まで、需給状況等の見極めが可能

【生産者→（生産者団体等→）国】水田活用交付金の申請

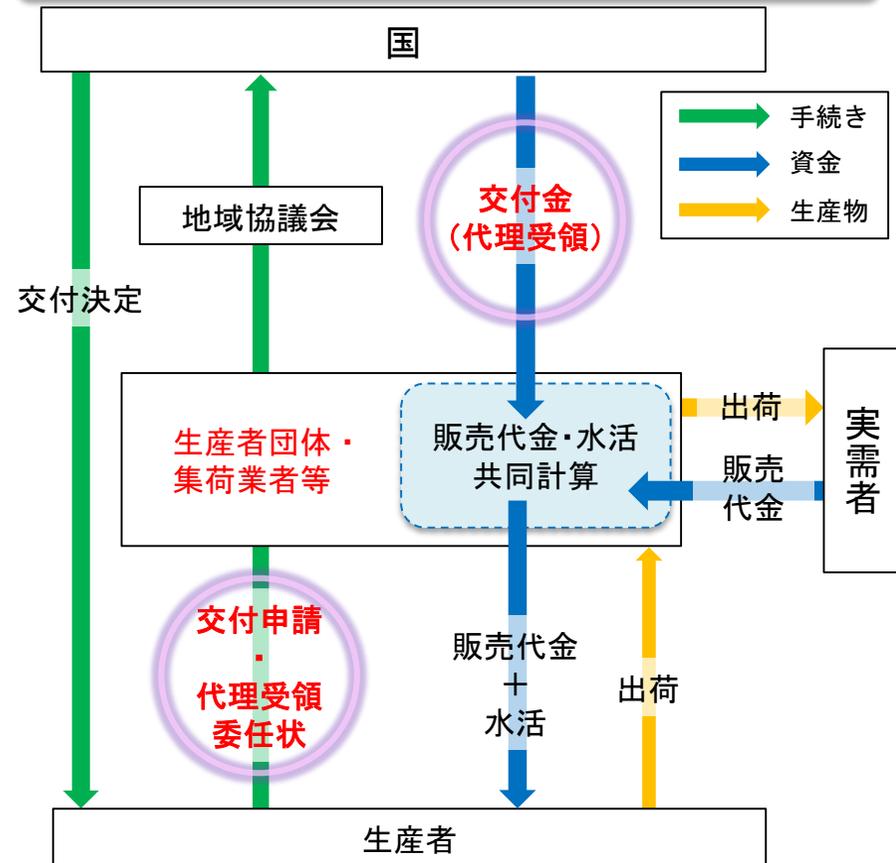
- 代理受領の委任状を併せて提出（代理人：生産者団体・集荷業者等）
- ナラシや農業共済も6月末までに申請

【国→生産者団体等（代理受領）】水田活用交付金の支払

【生産者団体等→生産者】農産物販売代金と水田活用交付金を合わせて共同計算し、生産者に支払

ゲタ・ナラシも生産者団体等に入金されるが、共同計算には含めずにそのまま農業者へ交付

交付申請及び資金の流れ（共同計算スキームの場合）



※宮城県石巻市桃生地域や新潟県三条市栄北部地域の取組を参考に作成

今後の米政策における課題への対応方向（案）

令和2年産も含めた米の需給対策

○ 需要拡大・販売促進対策

- ・ 国産農林水産物等販売促進緊急対策（R2年度1次補正予算）の対象に、コロナ禍で影響を受けた中食・外食向けの米を追加。
- ・ R2年度3次補正予算において、米・米粉の消費拡大対策、輸出拡大対策を検討中。

○ 調整保管

- ・ 米穀周年供給・需要拡大支援事業による保管経費の前倒し支援を実施。

R3年度の転換拡大の実施策

○ 水田活用関連の総額の確保

- ・ R2年度3次補正予算において、水田活用の直接支払交付金の前倒し支援を検討中。
- ・ R3年度当初予算（水田活用の直接支払交付金：3,050億円（要求額））、麦・大豆増産対策、R2年度3次補正予算（前倒し対策）を合わせて、必要額を確保。

○ 飼料用米対策

- ・ 標準単収以上の収量が確実だった者には、自然災害時でも生産コストを埋める程度の支援ができるよう検討中。
- ・ 都道府県が転換拡大に取り組む生産者を独自に支援する場合に、国が追加的に支援する措置の創設を検討中。

○ 麦・大豆等対策

- ・ R3年度当初予算において、作付の団地化の推進、安定供給のための保管支援等を検討中。

高収益作物・米粉の市場拡大、米の輸出拡大等、主食用米生産からの転換を定着させるための構造対策

○ 高収益作物の市場拡大

- ・ 加工・業務用野菜等の高収益作物への転換拡大に向けた支援の拡充を検討中。

○ 米の輸出拡大、米粉の市場拡大

- ・ R2年度3次補正予算において、米の輸出拡大対策、米粉の消費拡大対策を検討中。

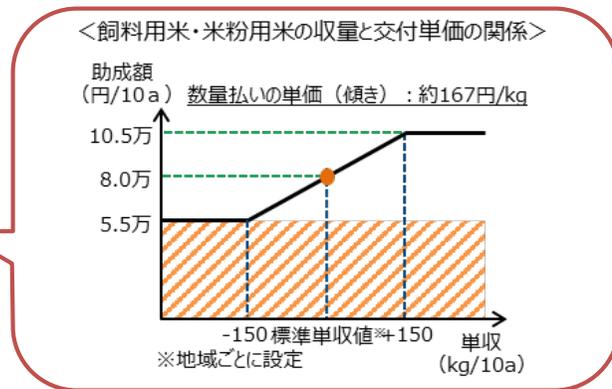
(参考) 水田活用の直接支払交付金の概要

1. 戦略作物助成

水田を活用して、麦、大豆、飼料用米等を生産する農業者に対して以下の単価で交付金を交付。

対象作物	交付単価
麦、大豆、飼料作物※ ¹	3.5万円/10a
WCS用稲	8.0万円/10a
加工用米	2.0万円/10a
飼料用米、米粉用米	収量に応じ、5.5万円～10.5万円/10a

※¹ 飼料用とうもろこしを含む



2. 産地交付金

1に加え、各県に資金枠を配分し、地域の裁量で対象作物や単価等を設定。下表の取組等に応じて配分額を加算。

加算内容	配分単価
飼料用米、米粉用米の複数年契約※ ²	1.2万円/10a
そば、なたねの作付	2.0万円/10a
新市場開拓用米（輸出用米等）の作付	2.0万円/10a

※² 3年以上の契約

深掘加算内容	配分単価
転換作物拡大加算※ ³	1.5万円/10a
高収益作物等※ ⁴ 拡大加算※ ³	3.0万円/10a

※³ 地域農業再生協議会単位で算定

※⁴ 高収益作物（野菜、果樹等）、加工用米、
新市場開拓用米、飼料用とうもろこし

3. 水田農業高収益化推進助成

「水田農業高収益化推進計画」に基づく、水田での高収益作物への転換等を支援するため、以下の単価で交付金を交付。

支援内容	交付単価
高収益作物の新たな導入	2.0万円/10a×5年間
高収益作物による畑地化※ ⁵	10.5万円/10a
子実用とうもろこしの作付	1.0万円/10a

※⁵ その他の転作作物に係る畑地化も同様の単価で支援

(参考) 麦・大豆産地の生産体制強化対策の概要

- 令和3年度予算概算要求において、麦・大豆の需要に応じた生産拡大に向け、作付の団地化等の推進・営農技術の導入等に取り組む産地に対して、ソフト・ハード両面で支援する「水田麦・大豆産地生産性向上事業」を要求。
- 「麦・大豆生産強化計画」を策定し、計画的に需要に応じた生産拡大に取り組む地域に対して、令和3年度において、関連施策によって集中的な支援を実施。

団地化の推進・営農技術の導入

水田麦・大豆産地生産性向上事業

「麦・大豆生産強化計画」を策定し、計画的に生産拡大・団地化に取り組む地域をソフト・ハード両面で支援。

○ 団地化の推進

地域の関係者が連携して取り組む団地化に向けた必要経費を支援(上限の範囲内で定額)

○ 栽培技術の導入

単収向上、排水改善、品質向上、品種転換等に向けた栽培技術の導入を支援(導入技術に応じた単価により面積当たり定額支援)

○ 施設整備・機械導入

団地化拡大、増産に必要な施設・機械導入を支援(1/2)

水田の汎用化の推進

農地耕作条件改善事業

湿害対策として、本暗渠の施工や補助暗渠機器の導入等を支援。(拡充)

このほか、ICT・データの活用による効率的な営農体系の実現(スマート農業総合推進対策事業のうち次世代につながる営農体系確立支援)、低単収要因の改善(作付体系転換支援事業)等を実施。

需要に応じた生産拡大と団地化に取り組む 麦・大豆産地を一体的に支援

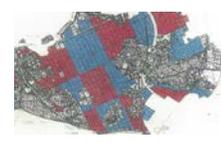
栽培技術導入支援

- 単収向上、品質向上、品種転換等に向けた技術導入を支援



地域の話し合い支援

- 産地内の関係者の団地化推進に向けた話し合い等を支援



機械・施設整備支援

- 団地拡大、生産拡大に必要な機械・施設の導入を支援



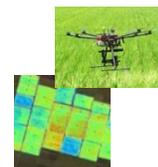
湿害対策支援

- 本暗渠施工、補助暗渠機器の導入を支援



スマート農業の実践支援

- データ駆動型農業の実践・展開を支援



(参考) 主食用米及び戦略作物等の作付状況

【主食用米及び戦略作物等の作付】

赤枠：品目毎の近年最大の作付面積

(万ha)

	主食用米	備蓄米	戦略作物等							
			加工用米	新規需要米			新市場 開拓用米 (輸出用米等)	麦	大豆	その他 (飼料作物 そば・なたね)
				飼料用米	WCS用稲 (稲発酵粗 飼料用稲)	米粉用米				
28年産	138.1	4.0	5.1	9.1	4.1	0.3	0.1	9.9	8.9	10.2
29年産	137.0	3.5	5.2	9.2	4.3	0.5	0.1	9.8	9.0	10.2
30年産	138.6	2.2	5.1	8.0	4.3	0.5	0.4	9.7	8.8	10.2
元年産	137.9	3.3	4.7	7.3	4.2	0.5	0.4	9.7	8.6	10.2
2年産	136.6	3.7	4.5	7.1	4.3	0.6	0.6	9.8	8.5	10.2

注1：加工用米及び新規需要米（米粉用米、飼料用米、WCS、新市場開拓用米）は取組計画の認定面積。

注2：備蓄米は、地域農業再生協議会が把握した面積。

注3：麦、大豆、その他（基幹作のみ）は、地方農政局等が都道府県再生協議会等に聞き取った面積。

令和三年産米の需要に応じた生産対策等の推進について（案）

令和二年十一月二十五日

自由民主党
農林・食料戦略調査会
農林部会
農業基本政策検討委員会

米政策については、平成三十年産から行政による生産数量目標の配分及び米の直接支払交付金を廃止し、生産者及び集荷業者・団体が中心となつて需要に応じた生産・販売を行うこととしたところである。

近年の高齢化等による生産基盤の縮小や自然災害の頻発に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により食料の供給リスクが生じている現状を踏まえ、食料安全保障の確立、食料自給率及び食料自給力の向上を図るため、水田をフル活用する施策を基本政策として、重点的に実施していく必要がある。

本年は、米政策改革の実施後三年目を迎えているが、その間、主産県において主食用米の作付面積の削減が思うように進んでおらず、また、新型コロナウイルス感染症の影響等も相まって、現在は需給が緩和している状況にある。

人口減少等により構造的にも国内の主食用米の需要が減少する中、米の需給と価格の安定及び水田フル活用を図るためには、水田フル活用ビジョンの下、生産者が自らの経営判断で作物を選択する環境を整備することが益々重要である。

その上で、令和三年産に向けては、国、地方公共団体、産地・生産者が一体となってオールジャパンで需要に応じた生産・販売に取り組むことが重要であり、そのために必要な施策を推進していくことが肝要である。

以上を前提とし、令和三年産に向けて生産者が安心して生産に取り組めるよう、補正予算を含め、年末の予算編成過程を通じて、政府において左記の項目について万全の対策を講ずることを強く要請する。

記

一 新型コロナウイルス感染症の影響により、特に中食・外食向けの需要が大きく減少していることを踏まえ、中食・外食事業者等と連携した販売促進への支援など国内の消費拡大の取組を推進すること。さらに、米及び米加工品（パックご飯、米粉、日本酒、焼酎など）について、関係省庁が連携して輸出の飛躍的拡大を図るなど、国内外の米の新市場開拓を強力に推進すること。また、日本産米による海外援助の拡大を図ること。

二 新型コロナウイルス感染症の影響による需要の大幅な減少等に伴い、主食用米の民間在庫が高い水準で推移すると見込まれる厳しい状況を踏まえ、主食用米の長期計画的な販売を推進するため、各産地が調整保管に確実に取り組めるよう、米穀周年供給・需要拡大支援事業による支援の拡充措置を講じること。

三 生産者の経営安定のためのセーフティネットとして、収入減少影響緩和交付金（ナラシ対策）や収入保険等が措置されていることから、引き続きこれらへの加入を推進すること。

四 令和三年産に向けて、需要に応じた生産・販売の更なる推進を図るため、主食用米等の需給・価格・在庫・販売に関する動向、各都道府県の生産の目安の設定状況や作付動向等の情報について、全国会議の開催の充実等を通じ、節目節目できめ細やかに提供すること、各産地において、作付等に関する検討が進むよう後押しすること。

さらに、需給状況の変化に柔軟に対応できるようにするため、産地単位でまとまった取組を行いやすくするとともに、地方公共団体等を通じて、農協をはじめ、稲作経営者、農業法人等にも情報提供を行うこと等により、地域の関係者が一体となって取り組めるよう環境整備を行うこと。

五 水田活用の直接支払交付金（産地交付金を含む。）については、令和三年産における過去最大規模の生産量の削減を達成するため、生産者が安心して非主食用米や麦・大豆等に取り組めるよう、交付金単価の水準など基本的な仕組みを維持しつつ、必要な予算を恒久的に確保すること。さらに、自然災害が頻発する中でも飼料用米に安心して取り組める環境を整備するとともに、需要に応じた生産・販売に向けた都道府県独自の取組を強力に後押しするなど、都道府県がよりイニシアティブを発揮できる措置を講じること。

六 水田フル活用を実現し、令和三年産の取組を確実なものとするため、農業農村整備事業等の関連対策と合わせて、加工・業務用野菜等の高収益作物への転換の更なる拡大を後押しする支援、輸食用米や加工用米等について実需者ニーズに対応するための生産者支援や機械・施設整備等を含めた製造設備支援など、主食用米からの転換に取り組む生産者の更なるインセンティブとなるよう大胆な支援措置を講じること。

また、麦・大豆の需要に応じた増産に向け、作付けの団地化・生産性向上に向けた支援、産地での一時保管など民間備蓄等による安定供給体制の確立等の措置を講じること。

以上